

## サステナビリティ経営の考え方

住友林業グループは、持続可能で豊かな社会の実現に向けてSDGsの目標年でもある2030年を見据え、当社グループとしてあるべき姿を長期的な事業構想に落とし込んだ長期ビジョン「Mission TREEING 2030」および中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」（2022年～2024年）を2022年2月に策定し、新たな価値創造に向けた歩みを進めています。長期ビジョンでは、「地球環境への価値」「人と社会への価値」「市場経済への価値」の視点から9つの重要課題を特定しています。さらに、中期経営計画の5つの基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、サステナビリティ戦略および重要課題への取り組みを組み入れた、「中期経営計画サステ

ナビリティ編」を定めています。2025年2月には、飛躍的成長に向けた改革と具現化の3年をテーマとする中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」（2025年～2027年）を策定し、さらなる企業価値向上に向けた取り組みを加速させています。

### 監督体制

9つの重要課題を実現するため、事業本部ごとに数値目標を設定しています。各目標の進捗や達成状況については、ESG推進委員会で確認し、取締役会に報告・答申し、PDCAサイクルを回しています。

ESG推進委員会は、執行役員を兼務する取締役および

各本部長から構成され、執行役員社長が委員長を務めています。同委員会では、経営理念の実現に向けて、気候変動や自然関連をはじめとする当社グループの中長期的なESG課題に対する戦略の立案と推進、リスク・機会の分析を含む中期経営計画サステナビリティ編の進捗管理を行い、有効性のモニタリング強化を図っています。なお、2024年1月からは品質・労働安全面の課題への取り組み強化を目的として、開催回数を増やし、年6回定期開催するとともに必要に応じて臨時開催しています。ESG推進委員会での議事内容についてはすべて取締役会へ報告・答申し、事業と社会課題の解決の一体化を図っています。

### 経営会議における新規事業計画時の リスクチェック

住友林業では、新規事業やプロジェクトの計画にあたり、取締役会および社長の諮問機関である経営会議で審議するすべての案件について、サプライチェーン全体を視野にESGの側面も含めたリスクチェックを行っています。その結果、リスクが認識される場合は、当該リスクの内容と対策を報告し、実行判断の参考としています。また、これらの会議では審議対象とならない各事業本部や各関係会社の権限で実行できる新規事業やプロジェクトについても、同様のESGリスクチェックを取り入れています。2025年度は9件の新規事業やプロジェクトを審議しました。経営会議において非財務面を含めた多面的な評価を行うことで、持続可能な事業運営につなげています。

### 住友林業グループのサステナビリティ経営



## サステナビリティ経営の考え方

### 9つの重要課題

#### 重要課題の特定

住友林業グループでは、2008年度、2014年度に特定したCSR重要課題に続き、2022年2月に公表した長期ビジョン「Mission TREEING 2030」に合わせ、新たに9つの重要課題を特定しました。地政学的変化、DXなどの技術革新、ステークホルダーの嗜好変化などを分析。併せて、M&Aや資本業務提携などを通じ、大きく成長した住友林業グループの持つ強みを活かし、住友林業グループならではの貢献領域を、サステナビリティだけでなく事業全体の重要課題として改めて整理しました。

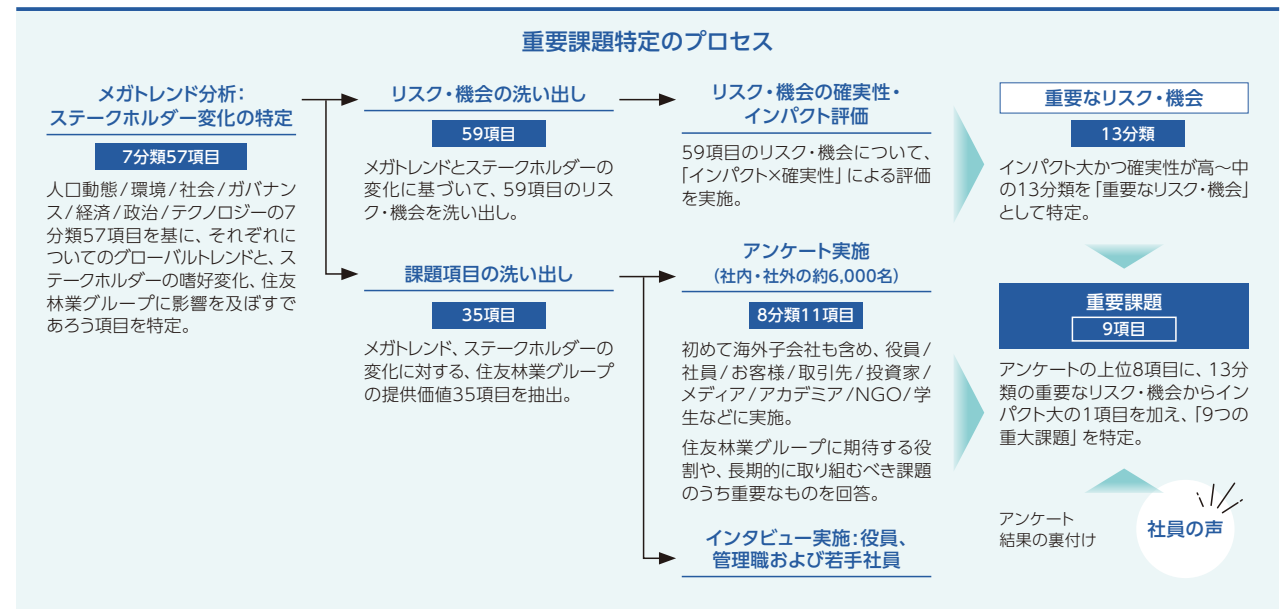
#### 重要課題の特定方法

特定にあたっては、まず、先述の外発的变化(メガトレンド)をもとに、住友林業グループに影響を及ぼすであろう項目を抽出し、「環境課題(気候変動)」「環境課題(資源と生物多様性)」「社会課題」「ガバナンス」「経済課題」の5つのカテゴリー別に35項目の課題を設定しました。次に、抽出した課題に基づき、お客様や取引先、株主・投資家、

社外の有識者、社員などあらゆるステークホルダーを対象にアンケート調査を実施し、約6,000名から回答を得ました。また、役員・管理職および若手社員へ個別ヒアリングも実施しました。

これらのアンケートやヒアリング結果に基づき、住友林

業グループにおける重要課題を絞り込みました。さらに、経営層によるESG推進委員会での議論を重ね、経営からの視点を織り込み、リスクと機会を考慮して重要性判断を行いました。最終的には、「地球環境」「人と社会」「市場経済」の3つの視点から、9つの重要課題を特定しました。



#### 9つの重要課題と関連するSDGs

地球環境への価値	1 森林経営による「森」と「木」の価値向上	13	15
	2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現	7	13
	3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現	11	12

人と社会への価値	4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供	3	9	11
	5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上	3	8	11
	6 働く人が活き活きできる環境づくり	3	5	8








市場経済への価値	7 「森」と「木」の新たな市場の創出	9	11
	8 DX・イノベーションによる市場の変革	9	
	9 強靱な事業体制の構築	16	

## 9つの重要課題と中期経営計画サステナビリティ編

見直しの経緯の詳細や2025年度の実績は、「サステナビリティレポート2026」をご覧ください。  
<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality1.html>

住友林業グループでは、世界的に加速するESG投資の潮流を踏まえ、2022年2月に公表した長期ビジョン「Mission TREEING 2030」策定に合わせて「9つの重要課題」を特定しました。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、一部の評価指標を見直した上で、進捗状況や達成度を確認しています。これらの指標を管理部署の年度活動方針や施策に落とし込んでマネジメントを行っています。







 地球環境への価値

9つの重要課題	項目	評価指標	2025年度 計画	2025年度 実績	2026年度 計画	2027年度 計画	関連する SDGs	
<b>1 森林経営による「森」と「木」の価値向上</b> 「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す	持続可能な森林資源の活用	国内外の森林認証面積 (ha)	346,152	317,891	420,152	451,152	 	
		苗木供給本数 国内森林 (万本)	168	142.4	185	207		
		国産材取扱量 (千m <sup>3</sup> )	2,798	2,395	3,205	3,553		
		再造林事業 (ha)	600	496	800	1,000		
	自然関連課題への対応	生態系モニタリングの実施及び改善 [HCVF*1エリアにおける動植物モニタリング (国内社有林、海外植林エリア)]	実施・報告・開示	実施・報告・開示計画	改善・充実	数値目標設定		
	ハーモニックプランツ*2販売数 (本)	1,400,000	1,350,000	1,500,000	1,600,000			
<b>2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現</b> 自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する	脱炭素化推進 (スコープ1・2)	【スコープ1、2】温室効果ガス排出量 (総量/t-CO <sub>2</sub> ) 2021年度比増減率 (%)	185,157 ▲24.4	145,779 ▲40.4	176,525 ▲27.9	167,892 ▲31.4	 	
		再エネ導入率 [RE100達成に向けた取り組み] (%)	45.1	52.7	55.4	66.3		
	脱炭素化推進 (スコープ3)	ZEH比率 (%)	新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率 (棟数)	83 (6,880)	81.3 (7,091)	84 (7,056)		85 (7,140)
		環境認証の取得戸数 (米国合算) (戸)		3,800	3,585	4,100		4,600
		再生可能エネルギー事業における電力供給量 (MWh)		826,469	820,384	843,001		840,072
	【スコープ3 カテゴリ11】	販売した住宅の延べ床面積あたりのCO <sub>2</sub> 排出量2021年度比削減率 (%)	▲5.4	▲5.2	▲7.5	▲9.6		
		住宅事業本部	▲13.0	▲17.2	▲14.0	▲16.0		
<b>3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現</b> 自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する	産業廃棄物の削減・リサイクル	産業廃棄物最終処分量 (t) 2023年度比削減率 (%)	21,213 ▲7	17,344 ▲17.6	21,735 ▲9	21,018 ▲12	  	
	水使用量の削減	水使用量 (m <sup>3</sup> )		2,971,001	2,895,105	2,972,632		2,989,957
		水使用量:原単位 (m <sup>3</sup> )	売上高当たりの取水量 (m <sup>3</sup> /百万円)	1.22	1.31	1.09		0.98
	サプライチェーン管理	サステナビリティ調達調査実施率 (%) 木材建材事業本部	温室効果ガス排出量を把握している企業 (%)	38.0	66.7	39.0		40.0

\*1 High Conservation Value Forestsの略。保護価値の高い森林 ※2 対象樹木:高木・中木・低木

## 9つの重要課題と中期経営計画サステナビリティ編





**人と社会への価値**

9つの重要課題	項目	評価指標	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画	2027年度計画	関連するSDGs	
4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供 広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりある空間を提供する	お客様満足向上	入居時アンケート(単体NPS*1値)(pt)	56.0	56.6	57.0	58.0		
	少子高齢化への対応	介護施設の提供居室数(室)	1,882	1,882	1,882	1,943		
5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上 事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する	地域社会とのコミュニケーション	環境教育プログラムの実施(インドネシア)(学校数)	22	16	22	22		
	人権	グリーンバンスメカニズムの構築	再確認	再確認	構築	実行		
6 働く人が生き生きできる環境づくり サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして生き生きと働ける場にする	ワーク・ライフ・バランス(働き方改革)	社員満足度(%)	単体	80.0	81.0	81.0	82.0	
		国内関係会社	64.6	67.2	66.3	68.5		
	ダイバーシティ	全社員に占める女性社員比率(%)	単体	25.1	25.2	26.0	26.8	
		国内関係会社	36.0	33.9	37.0	37.1		
	人財育成	社員一人当たり研修費用(千円)	単体	140.0	173.4	150.0	160.0	
労働安全衛生	重大労災発生件数*2(休業4日以上)(件)	0	70	0	0			

\*1 NPS(ネットプロモータースコア)。顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い)を測る新しい指標

\*2 日本の労災分類における重大労災(休業4日以上)に相当する労災事故


**市場経済への価値**

9つの重要課題	項目	評価指標	2025年度計画	2025年度実績	2026年度計画	2027年度計画	関連するSDGs
7 「森」と「木」の新たな市場の創出 「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする	新たな市場の創出	木材コンビナートの稼働による国産材使用量(千m <sup>3</sup> )	0	—	70	102	
		仕入先のEPD累計取得件数(件)	55	26	95	145	
8 DX・イノベーションによる市場の変革 DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率性と付加価値を高める	DX関連	RPA市民開発者数(名)	260	296	380	500	
		「JUCORE見積」サービス*3の成約ID件数(件)	1,070	205	2,714	3,674	
9 強靱な事業体制の構築 不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する	ガバナンス/コンプライアンス/非財務情報開示	BCM訓練実施回数(回)	2	4	2	2	
		有価証券報告書におけるSSBJ*4基準による情報開示	対象の把握	対象の把握	収集・報告手段検討	開示に向けた準備	

\*3 木材建材業界再編のためのプラットフォーム構築に向けた取り組み / 見積業務支援システム

\*4 サステナビリティ基準委員会

## 環境・気候変動への対応

 その他指標については、下記サステナビリティサイトをご覧ください。  
<https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality1.html>

重要課題と関連するSDGs
<b>1</b> 森林経営による「森」と「木」の価値向上 
<b>2</b> 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現 
<b>3</b> 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現 

評価指標 (数値目標)	管理部署	2025年度計画	2025年度実績	2025年度評価	2026年度計画	2027年度計画
苗木供給本数 国内森林 (万本)	資源環境事業本部	168	142.4	×	185	207
再生エネ導入率 [RE100達成に向けた取り組み] (%)	全社	45.1	52.7	●	55.4	66.3
再生可能エネルギー事業における電力供給量 (MWh)	資源環境事業本部	826,469	820,384	×	843,001	840,072
国内製造工場におけるリサイクル率 (%)	木材建材事業本部	99.6	99.5	▲	99.6	99.6
水使用量 (m <sup>3</sup> )	全社	2,971,001	2,895,105	●	2,972,632	2,989,957

※達成度評価 目標達成:● 目標未達前期比改善:▲ 目標未達前期比悪化:×

### 住友林業グループの環境経営

住友林業グループは、「住友林業グループ環境方針」を定め、全事業における商品のライフサイクルや事業の全過程を対象に、環境と経済の両立を図りながら、持続可能な社会の実現に貢献する事業の推進を掲げています。中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」では、5つの基本方針の一つに「事業とESGの更なる一体化」を掲げ、「中期経営計画サステナビリティ編 Phase 2(2025年～2027年)」も策定し、この目標を基に環境経営を高めています。

### 環境マネジメント体制

経営理念に沿った経営の実践のため、住友林業の代表取締役社長を環境経営の責任者とする環境マネジメント体制を構築しています。環境活動の実効性を高めるためISO14001認証を取得し、サステナビリティ推進部長が環

境管理統括責任者として、住友林業グループ各部門が策定した環境目標の進捗状況を確認し、執行役員兼務の取締役を含むESG推進委員会に報告することで、PDCAを着実に回しています。

ESG推進委員会は年6回開催しており、気候変動問題を含む中長期的なESG課題に対する取り組みの立案、推進を図るなど監督責任を負っています。委員会で議論された内容は、サステナビリティ推進担当取締役から取締役会へ報告され、取締役会も環境パフォーマンスの監視に関与しています。

### TCFD・TNFDへの対応

気候変動や生物多様性の損失など自然環境の変化は、生態系や人間社会に深刻な影響を与える危機として認識されています。森と木を軸に事業を展開する住友林業グ

ープでは、気候変動や自然環境の変化に伴うリスクと機会をいち早く認識し、事業が受けるリスクを適切に評価・管理するため、TCFDやTNFDなどの国際イニシアティブに率先して対応してきました。TCFD提言とTNFD提言の開示推奨項目を参照し、情報開示に努めています。

TCFD、TNFDの枠組みを活用して抽出された課題は、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 2」において各事業本部・本社部門の目標に反映しています。

## 環境・気候変動への対応

### リスクと機会の特定

TCFDシナリオ分析で特定された主な機会とリスク、TNFD・LEAP分析で特定された主な機会とリスクは右表の通りです。

気候変動については、気候変動の対策が進まない4°Cシナリオと脱炭素に向けた変革が進展する「1.5/2°Cシナリオ」に基づいて2030年の状況を考察し、財務面のインパクト評価を行い、特に重要なリスクおよび機会について対応策を協議しました。シナリオ分析を行うにあたり、国際エネルギー機関 (IEA) および国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) のシナリオを用いて分析を行いました。

自然関連課題については、2023年末から2024年にかけて、本社部門、事業部門のメンバーからなるワーキンググループを組成し、自然への依存・影響、リスク・機会に関するLEAP分析を実施し、その結果を2024年3月に取りまとめました。

住友林業グループの事業の核である森と木は、成長に伴い大気中の炭素を吸収固定すると同時に、生物多様性を育み、生態系サービスを提供する機能も持ちます。そうした特徴からTCFDシナリオ分析、TNFD・LEAP分析では複数の項目で共通または類似する分析結果が出ており、住友林業グループの事業においては、脱炭素に向けた取り組みが自然関連の事業機会も拡大させる関係にあることが示唆されました。

 **TCFD・TNFDへの対応の詳細**  
<https://sfc.jp/information/sustainability/environment/tcfd-tnfd/>

**C**: TCFDシナリオ分析のみで特定された項目 **C・N**: TCFDシナリオ分析とTNFD・LEAP分析のどちらでも特定された項目 **N**: TNFD・LEAP分析のみで特定された項目

事業本部と主な事業内容		主な移行リスク	主な物理的リスク	主な機会
木材建材事業本部 (木材・建材の流通・製造)	C	●炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	●災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木材価値低下、売上減少	●環境規制強化に伴う環境配慮型住宅への改修需要増加、木材建材の売上増加
	C・N	●違法・持続可能でない森林伐採に関連する法規制の厳格化への対応によるコスト増加	●大雨等の水害の激甚化に伴う、操業停止による売上減少および復旧コスト増加	●バイオファイナリー技術および新製品開発による売上増加
	N	●廃棄物・水利用・土壌汚染、土地改変による保護区等への影響に伴う、訴訟発展や法規制の厳格化への対応コスト増加	●周辺地域の水の利用可能量の減少に伴い、使用可能な水が減少することによる売上減少	●製造工程でのさらなる節水や水利用の削減・効率化による水調達コスト削減
住宅事業本部 (日本国内の注文住宅、分譲住宅、緑化)	C	●鋼材やコンクリート等建築資材の脱炭素化技術の進展により長期的かつ相対的に木材価値が低下し、木造建築物の売上減少	●災害の激甚化による堅牢な建物への嗜好の高まりを受けた木造戸建の売上減少	●顧客嗜好や政策変化等による環境配慮型集合住宅などの売上増加
	C・N	—	●災害リスク増大に伴う、保険会社への保険料支払いコスト増加	●住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化(緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等)に伴う、プレミアム価格での販売による売上増加
	N	●廃棄物・水利用・土壌汚染による周辺のコミュニティや生態系へ悪影響を与えることに伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	—	●生態系への影響を低減した緑地管理(農業や肥料の使用量削減、剪定強度の緩和等)によるコスト減少(例:グリーンキーピング)
海外住宅事業本部、不動産事業本部 (海外の戸建事業、建材製造、および国内外の不動産開発)	C	●炭素税の導入、環境規制強化によるコスト増加	●災害の激甚化による、建築物損壊、工期延長やサプライチェーン途絶による資材調達コスト増加	●投資家や金融機関のESG需要を受け、中大規模木造建築市場が拡大
	C・N	●脱炭素化推進などに向けた木材製品の需要増加に伴う、木材調達価格の高騰によるコスト増加	●自然災害リスクの増大に伴う、工事中物件の保険料支払いコスト増加	●住宅・施工敷地内での自然共生の機能強化(緑化、保水・透水舗装、生物多様性に対する取り組み等)に伴う、自然環境を重視する新規顧客獲得による売上増加
	N	●環境負荷低減技術の導入遅れに伴う、汚染対策コスト増加	—	●建築時の効率的な建築手法(パネル化・トラス化)の促進によるコスト減少
資源環境事業本部 (森林経営、バイオマス発電)	C	●炭素税導入、環境規制強化に伴う省エネ重機導入コスト増加	●平均気温の上昇による森林火災増加、木材調達と再造林のコスト増加	●脱炭素政策強化による再エネ需要増加、バイオマス由来のエネルギー事業の売上増加
	C・N	●木質バイオマス原料・PKSの認証取得推進に関する政策導入に伴う、法規制の厳格化への対応によるコスト増加	●森林火災・土砂災害に伴う、操業停止による売上減少	●森林・泥炭地管理、森林ファンド運営の推進に伴う、カーボンクレジットの創出による売上増加
	N	●先住民族や地域住民の権利を侵害した木材生産に対する地域コミュニティ・NGOからの批判に伴う、計画外停止による売上減少	—	●生物多様性クレジットのルールメイキング参画を通じたクレジット市場推進による売上増加
生活サービス本部* (老人ホーム運営・保険業ほか)	C	●ガソリン車から電気自動車へのシフトに伴うガソリンカード事業の売上減少	●災害の激甚化による、保有施設の改修・BCP対応コスト増加	●災害の激甚化による保険加入者、契約期間短縮、更新頻度増加、売上増加

\*生活サービス本部はTCFDシナリオ分析のみ実施

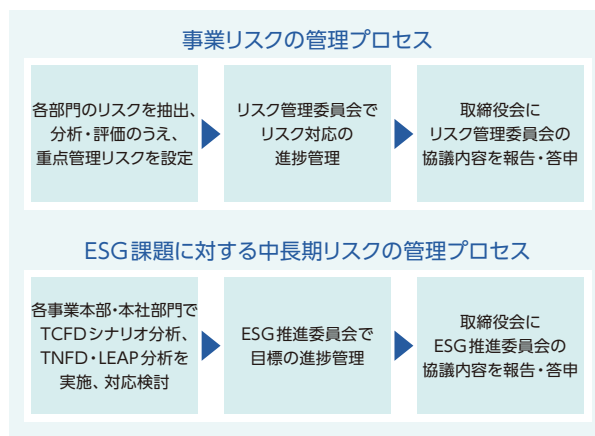
## 環境・気候変動への対応

### リスク・影響の管理

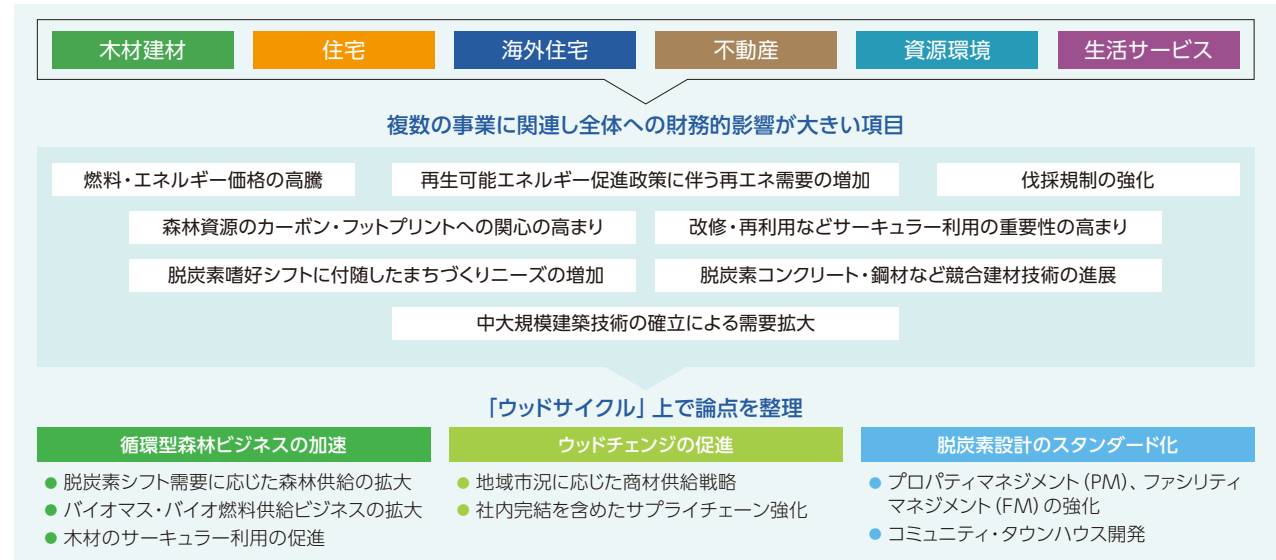
住友林業グループでは、事業リスクについては、各部署で具体的な対応策や評価指標を取り決めて、進捗を四半期ごとに「リスク管理委員会」に報告しています。

TCFDシナリオ分析においては、事業ごとの分析により特定されたリスク・機会の中で複数の事業に影響があるものを抽出。そのうち、特に重要なものを横断課題として設定し、全事業本部合同で対応策を検討しました。2025年からは、2050年カーボンニュートラル実現に向けた取り組みの一つとして、移行計画策定の検討を始めました。

一方、TNFD・LEAP分析では、TCFDの物理的リスクに関するシナリオ分析を一部活用し、特定した優先度の高いリスクと機会への主な施策案を検討しました。今後、本格的にTNFDについてもシナリオ分析を実施する予定です。さらに、TNFDのガイダンスに従い、自然移行計画の策定についても検討を進めていきます。



### TCFDシナリオ分析の結果から設定した横断課題とその対応策



### TNFD・LEAP分析で特定した優先度の高いリスクと機会への主な施策案

	リスク・機会	施策案
木材建材事業 (製造)	リスク	大雨等の水害の激甚化に伴う、内水氾濫のリスクが高い4拠点SRP、ASTI、RPI、VECOにおける、操業停止による売上減少及び復旧コスト増加
海外住宅事業 (FITP事業)	機会	廃材を再利用した新製品の開発・資源利用の効率化技術開発等による売上増加・コスト減少
資源環境事業 (国内社有林、海外森林管理)	機会	リモートセンシング・ドローン調査・衛星利用等のスマート林業技術の販売による売上増加
資源環境事業 (バイオマス発電)	リスク	未利用材チップ・輸入PKSの需要増加・競争激化に伴う、紋別バイオマス発電所、八戸バイオマス発電所における燃料費の高騰によるコスト増加
		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 操業地の洪水リスクを考慮し、防災対策を強化する</li> <li>● 大規模な災害発生時の事業継続計画 (BCP) を策定し、迅速な復旧体制を整える</li> <li>● 静脈産業と連携した、資源を有効活用した製品開発を進め、市場での差別化を図る</li> <li>● 最新のリモートセンシング・ドローン調査・衛星技術を活用し森林の健康状態や資源量の正確な把握をサポートするサービスパッケージを開発し、森林管理の効率化と精度向上を提案する</li> <li>● サービスパッケージについて地方自治体や大規模な社有林を持つ企業を対象としたマーケティング活動を展開する</li> <li>● 代替燃料や新しい供給源の開発により、原料調達が多様化を図る</li> <li>● 長期契約や先物契約を活用し、燃料費の変動リスクを管理する</li> </ul>

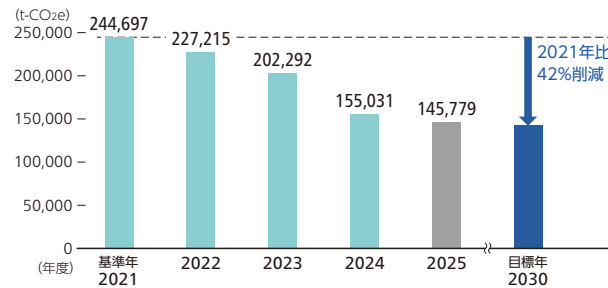
## 環境・気候変動への対応

### 測定指標とターゲット

#### SBT (Science Based Targets) の策定

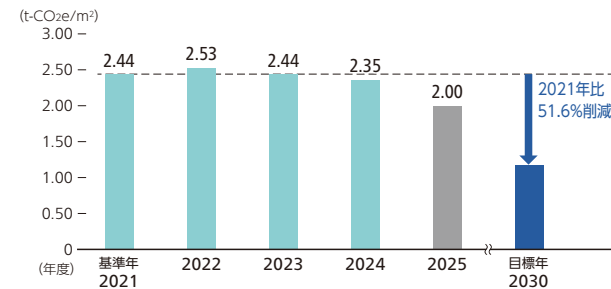
住友林業グループでは、気候変動に関連した長期目標を策定したうえで、中期経営計画「Mission TREEING 2030 Phase 1」[Phase 2] および年度計画に落とし込

#### SBT 進捗推移: スコープ1・2



みながら取り組みを推進しています。2017年にSBTを策定することを宣言し、グループ全体での新たな温室効果ガス排出量削減目標を策定、2018年7月に、SBTとして認定されています。2024年11月には、新たに2050年までにネット排出量をゼロにすることを基準に策定した目標と

#### SBT 進捗推移: 販売する住宅の延床面積あたりのカテゴリ1および11合計である排出原単位



FLAG セクター\*2目標について、認定を取得しました。また、「SBT ガイダンス」に従い更新した2030年までの短期目標も認定されています。

### RE100目標に対する進捗状況

温室効果ガス排出量削減に向け、2020年3月には、使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指した国際的なイニシアチブ RE100に加盟、2040年までに自社グループの事業活動で使用する電力と発電事業における発電燃料を100%再生可能エネルギーにすることを目標として、再生可能エネルギーの活用および温室効果ガス削減の取り組みを加速させています。

2025年度、住友林業グループの事業活動で使用する電力における再生可能エネルギー導入量は、グループ全体の使用電力量の43.6%となり、2024年度比3.8ポイント上昇しました。「中期経営計画サステナビリティ編 Phase 2 (2025年～2027年)」では、2027年度にグループの事業活動での使用電力における再生可能エネルギー導入率を66.3%\*3とする目標を掲げています。

\*3 2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く(2025年度実績52.7%)。

### 住友林業グループのSBT

#### ネットゼロ目標

- スコープ1+2削減目標: 2050年までに2021年比90%削減(総量)
- スコープ3削減目標: 2050年までに2021年比97%削減(販売する住宅の延床面積あたり排出原単位)【削減対象カテゴリ: 1・4・11】
- 残余排出量を中和する\*1ことでのネット排出量をゼロにする

#### 短期目標

- スコープ1+2削減目標: 2030年までに2021年比42%削減(総量)
- スコープ3削減目標: 2030年までに2021年比51.6%削減(販売する住宅の延床面積あたり排出原単位)【削減対象カテゴリ: 1・11】

#### FLAGセクター目標

- FLAGセクターガイダンス\*2に則り、SBTイニシアチブが求める「2025年12月31日を最終日とし、デフォレステーションを停止する宣言」に署名

\*1 目標年に自社グループのバリューチェーン内で削減できない排出量を「残余排出量」といい、これをバリューチェーン外で森林吸収や炭素除去技術等の活用により「中和(Neutralization)」することでネットゼロを達成するという考え方。

\*2 森林、土地、農業分野の科学的根拠に基づいた温室効果ガス削減目標を設定するためのガイダンス。

## 環境・気候変動への対応

### ネイチャーポジティブステートメント

住友林業は2025年、「ネイチャーポジティブステートメント」を公表しました。当社は「木を植え、森を育み、資源として活用し、使った分はまた植える」という循環型で持続的な保続林業の考え方にに基づき、国内外で事業を展開しています。

同時に、世界中で気候変動や自然の損失といった環境課題が深刻化し、地域社会や経済、人々の生活に直接的・間接的な影響を与えている状況に対し、事業と生物多様性の関係性について定量的な把握に努め、企業として課題の解決に貢献する責務を認識し、取り組んでいます。

#### ネイチャーポジティブステートメント（一部）

住友林業グループは、2030年までに自然の損失を止め、反転させるネイチャーポジティブに貢献するべく、森林・木材・建築・再エネのウッドサイクルを回していくことで目標の実現に取り組んでまいります。

住友林業グループは、保続林業の考え方にに基づき、植林・育林・伐採を計画的に行い、持続可能な木材生産に努めています。適切な伐採と施業管理に加え、間伐や下草刈りなどを通じて森林の健全性を維持していますが、多くの取り組みは適切に実施されているかのプロセス管理であり、結果としての「状態」を確認するものではありません。

そこで2025年度には、各事業部門の関連する取り組みの結果を定量化するパイロットプロジェクトを開始しました。ネイチャーポジティブへの貢献を定量的に把握し、具体的な行動目標の策定の検討材料とするため、森林の生物多様性・水源涵養量の調査などに着手、推進中です。

### 主なモニタリング調査プロジェクトと有識者などとの連携先

事業	調査対象	対象地	有識者連携先
森林	(生物多様性) 植物・ほ乳類モニタリング	インドネシア・西カリマンタン	株式会社バイオーム
	(生物多様性) 鳥獣類の生息状況モニタリング	日本・日向社有林	株式会社地域環境計画
	(生物多様性) 植物・動物モニタリング	日本・紋別社有林	東京大学
	(水資源) 水量・水質モニタリング	日本・紋別社有林	東京大学
	(炭素) 広葉樹の樹種判別と炭素広域評価	日本・紋別社有林	東京大学
製造・建築	調達地におけるコミュニティ支援の効果	インドネシア・東ジャワ	東京大学
	トラス・パネル製造事業の木材使用量の削減	米国	当社調査
	木材製造・建築の環境負荷の評価・削減	日本	早稲田大学
都市の緑化	国内住宅緑化の生物モニタリング	日本	株式会社バイオーム
	米国・土地開発事業における生態系モニタリング	米国	Nature metrics社
全事業	当社全事業の水使用量の調査と削減	全事業地	当社調査

これらの結果については、次期中期経営計画で設定するサステナビリティ編目標で「ネイチャーポジティブ目標」に織り込む計画です。

### ネイチャーポジティブの実現に向けた国際的枠組みへの関与

住友林業グループは、脱炭素社会とネイチャーポジティブの実現に向け、事業を通じた実装に加え、国際的なルール形成や評価手法の高度化にも主体的に関与しています。


2025年度からは、ISFC（持続可能な林業世界連合）の

メンバー企業として、森林がもたらす生態系サービスの価値を可視化する取り組みに挑戦しています。このプロジェクトを通じて、国際的な林業企業18社が管理する38か国、合計2,300万ヘクタールの森林を対象に、7つの重要な生態系サービスの測定・評価に取り組んでいきます。また、2025年度は林野庁による生物多様性評価手法の検討へ参画したほか、FSCの国際会員にも加入しました。

 [ネイチャーポジティブステートメントの詳細](https://sfc.jp/information/sustainability/environment/biodiversity/)  
https://sfc.jp/information/sustainability/  
environment/biodiversity/

## 人財戦略

🔗 <https://sfc.jp/information/sustainability/management/materiality6.html>  
 その他指標については、下記サステナビリティサイトをご覧ください。

重要課題と関連するSDGs		評価指標 (数値目標)	管理部署	2025年度計画	2025年度実績	2025年度評価	2026年度計画	2027年度計画
6 働く人が生き生きできる環境づくり 	社員有給休暇取得率 (%)	単体	人事部	69.5	72.1	●	70.0	70.0
		国内子会社		70.9	70.9	●	72.6	77.1
	男性育児休業取得率 (%)	単体	人事部	100.0	71.4	×	100.0	100.0
		国内子会社		55.7	49.0	▲	61.7	68.2
	女性役員比率 (%)	単体	人事部	16.3	12.9	×	18.8	21.4
	社員一人当たり研修費用 (千円)	単体	人事部	140.0	173.4	●	150.0	160.0
国内子会社		59.0		42.5	×	59.0	59.0	

※達成度評価 目標達成:● 目標未達前期比改善:▲ 目標未達前期比悪化:×

住友林業グループは、人財戦略として下記の3つの柱を定め、人財育成の基本方針として「自ら学び、本質を考え、自ら行動する社員の育成」と「自由闊達な企業風土の醸成」を掲げています。事業の変革と創造を担う人財を育成し、自由闊達な社風を醸成することで、経営理念の実現を目指しています。

### 人財戦略の課題と施策

人財戦略の柱	課題	施策
事業の変革と創造を担う人財の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業の多角化に対応する専門人財やグローバル人財の獲得</li> <li>● 社員の多様な可能性と意欲を引き出し、戦略を共創できるマネジメント層の育成</li> <li>● 業務改善・事業変革・事業創出能力を持った社員の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 専門人財の採用に対応した制度の導入</li> <li>● 海外留学生の採用強化によるグローバル人財の確保</li> <li>● スキルマップと1on1ミーティングを通じた人財育成</li> <li>● 社員一人ひとりの能力を引き出すマネジメントスキル研修を全管理職を対象に実施</li> <li>● 事業創出に向けた戦略策定に必要なビジネススキル習得のための各種研修参加、異業種交流研修への派遣</li> <li>● 次世代経営者選抜と育成を目的とした計画的なアサインメント</li> </ul>
社員のパフォーマンスを最大化する仕組みと自由闊達な企業風土	<ul style="list-style-type: none"> <li>● すべての社員が生き生きと働き、社員の主体性を引き出し、多様な能力や価値観を活かすための心理的安全性が担保された自由闊達な組織風土づくり</li> <li>● 社員のキャリア志向を尊重し幅広く活躍できるような配置転換の仕組みとリスキリングのサポート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 職種別・勤務エリア別の新卒・キャリア採用</li> <li>● デュアル・キャリア・ラダー (管理職と専門職両方のキャリアを用意する方式) による本人の志向を踏まえたキャリアアップの仕組みの整備</li> <li>● 社員個々のスキル・行動評価に基づくタレントマネジメントの実施</li> <li>● 国内グループの統合人事基幹システムの構築</li> <li>● グループ各社の人財ニーズと社員が保有するスキルに応じたリスキリング</li> <li>● DEI (ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン) の理解浸透ならびに意識改革</li> <li>● 組織の特性にあわせた風土改革プロジェクトの実施</li> <li>● マネジメント層を対象にした心理的安全性研修の実施</li> </ul>
健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社員の健康保持・増進による生産性の向上と組織の活性化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康診断・ストレスチェックの結果を活用した高リスク者や部署への改善指導</li> <li>● 健康保持・増進のためのきっかけ、機会づくり</li> <li>● ヘルスリテラシー向上のための教育</li> <li>● 保健師や臨床心理士による定期的な情報提供および各拠点衛生担当者との連携強化</li> </ul>

## 人財戦略

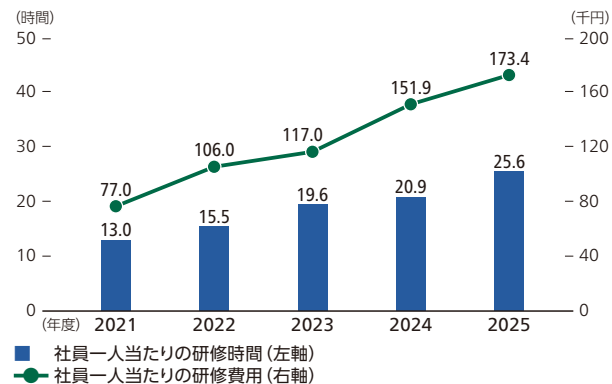
### 人財育成

全社的な人財育成は、人事部スミリンビジネスカレッジ (SBC) が中心となり、新入社員からミドルマネジメント層・経営層まで、全社員が対象の人財育成施策の企画・推進を担当しています。さらに、各事業本部やグループ会社には育成担当者を配置し、各事業で必要となる知識・スキル習得研修の実施、人財育成施策の企画等を行っています。

### 研修制度と研修費

住友林業グループでは、会社主導の研修に加え、社員の自主性を重んじた学びの支援を行っています。職群・グレード別の能力開発プログラムや、ビジネススキル・知識等の習得を目的としたeラーニング・通信教育・外部研修への派遣等300を超える講座に加えて、実務直結型の幅広い講座群から学べるオンライン動画学習コースを用意しています。また、会社指定以外の外部研修受講に対し

### 研修費用・研修時間の推移 (単体)



ては費用の一部を補助する制度を設けています。

住友林業単体における社員一人当たりの研修費用は173.4千円(2024年度比+21.5千円)、社員一人当たり研修時間は25.6時間(同+4.7時間)となりました。自己啓発研修の拡充による受講者数の増加や、人事制度改定に伴う階層別研修の実施等が増加の主な要因と考えています。

### グローバル化に対応した人財戦略

事業のグローバル展開の拡大に伴い、各地域で経営基盤を支えるグローバル人財の確保と育成を進めています。コーポレート本部では2025年1月より、語学力の向上に加え、財務・経理・法務などの専門資格取得を支援し、グローバルで活躍できる企画型人財の育成に取り組んでいます。また、コーポレート本部内での人財ローテーションを通じて複数の業務に対応できる人財を育成するとともに、各地域へ専門性を持つ駐在員の派遣を進め、グローバルガバナンスの強化を図ります。

海外勤務を希望し、かつ業務成績に優れた社員に対し、長年海外関係業務(海外駐在を含む)を担当した社員が1対1で指導する海外人財育成プログラムを実施しています。2022年度から国際情勢全般を扱うプログラムも実施しており、2025年度は22名が参加しました。

### DX人財育成体系の導入

全員参加のDXの方針のもと、全社員を「デジタルリテラシー人財」と位置づけています。社員のIT・セキュリティに関する基礎知識習得やリアルデータ活用の重要性の理


解醸成のため、ITパスポート試験や統計検定3級試験の対策講座を開講し、社員の学びを支援しています。

また、事業本部のDXを推進するリーダー層としての「デジタル高度人財」育成に向けて「DX企画推進人財」「データ活用人財」の2専門分野の研修体系を整備し、2025年より運営を開始しました。通期で約80名の社員が研修を受講し、およそ6割の社員が「DX人財基礎」の認定を受けています。2026年以降も同研修を継続開催し、住友林業のDXをより一層推進していきます。

### 経営人財の育成

35歳以上の社員を対象に選抜研修を実施しています。経営リーダー育成研修、変革型ミドル研修を中心に、2025年度は11プログラムに55名が参加しました。

また、管理職の能力向上のため、社員一人ひとりの能力を引き出すマネジメントスキル研修や、自由闊達な議論ができる風通しの良い職場づくりのための心理的安全性研修を全管理職を対象に実施しており、2025年度はそれぞれ360名、795名が受講しました。

 [研修内容の詳細はウェブサイトをご覧ください。](https://sfc.jp/information/sustainability/social/employment/career-support.html)  
<https://sfc.jp/information/sustainability/social/employment/career-support.html>

### 健康経営とワーク・ライフ・バランス

住友林業グループは、社員の健康保持・増進は社員一人ひとりの幸福に資するだけでなく、生産性の向上や業務効率化にもつながると考えています。この考えに基づき、

## 人財戦略

2021年に「住友林業グループ健康経営宣言」を制定しました。「中期経営計画 サステナビリティ編」では、社員満足度や男性育児休業取得率、有給休暇取得率の向上、長時間労働の削減などを目標に掲げ、国内子会社も含め取り組みを推進しています。

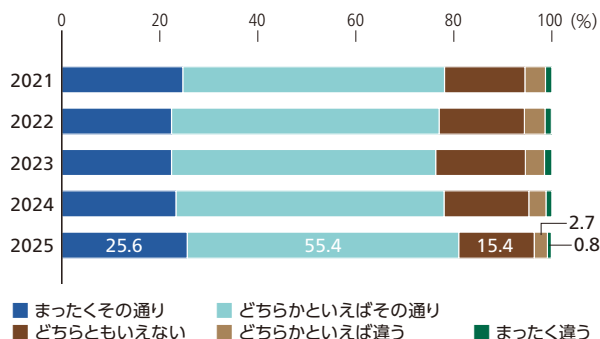
男性育児休業取得率は2025年度100%を目標としていましたが、取得率は71.4%となりました。早期案内や社内事例の共有により、平均休業取得日数が増え、社内浸透が進んでいます。また、家族のケアと仕事の両立を支援するため、2026年には「ファミリーケア休業制度」を新設し、多様な働き方を支える環境整備を進めています。

### 男性育児休業取得率

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
単体 取得率 (%)	50.4	49.0	70.0	78.1	71.4
国内子会社 取得率 (%)	28.0	32.8	28.0	48.7	49.0

### 社員意識調査による社員満足度の推移 (単体)

Q:あなたは当社で働いていることについて満足しているか。



## ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン

住友林業グループでは、2024年4月にダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI) の言葉と意義を明確化した「住友林業グループDEI宣言」を発出しました。DEI宣言におけるダイバーシティ (多様性) については、女性活躍推進を図るための指標として、4つの指標による目標管理を行っています。

2025年度は、女性管理職比率については目標を達成し

### 女性活躍に関する諸指標 (単体)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
女性従業員比率 (%) *1	22.6	23.1	23.8	24.4	25.2
女性新卒採用比率 (%) *2	26.9	33.1	34.1	32.8	36.6
女性管理職比率 (%)	2.2	2.4	3.2	3.7	4.2
女性従業員の平均勤続年数 *3	11年8か月	12年	12年	12年	11年9か月

\*1 関係会社への出向者を含み、役員・受入出向・交流派遣は含まず。

\*2 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出。

\*3 年度末で算出。

ましたが、それ以外の3指標については達成できませんでした。目標達成に向けて、マネージャー候補および新任マネージャー、女性リーダー候補などの各層を対象にした研修など、長期スパンでキャリアを見据えていく啓発活動を実施しました。今後もDEIの一環として啓発活動をさらに強化していきます。

### 管理職に占める女性労働者の割合 / 労働者の男女の賃金の差異 (単体)

	2023年度	2024年度	2025年度
管理職に占める女性労働者の割合 (%) *4	3.2	3.7	4.2
労働者の男女の賃金の差異 (%) *4,5	全労働者	47.8	49.4
	正規雇用労働者	63.2	65.9
	パート・有期労働者	59.6	60.4

\*4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出。

\*5 「労働者の男女の賃金の差異」については、2023年度の男性の平均年間賃金に対する当事業年度の女性の平均年間賃金の割合。「パート・有期労働者」については、正規雇用労働者の所定労働時間で換算した人数を基に平均年間賃金を算出。男女間において同一労働の賃金に差はなく、男女の賃金の差異にかかる主たる要因は、男女間における職種構成の違いによるもの。

## 業界横断の交流による女性人財の成長とキャリア形成の促進

2025年11月、住宅メーカー9社 \*6 による情報交換の一環として、女性営業職・設計職の交流会が開催され、各社から合計約170名が参加しました。企業の垣根を越えて仕事と育児の両立やマネジメント、モチベーション向上に関する事例を共有したほか、グループディスカッションを通じてキャリアや働き方について率直な意見交換を実施しました。参加者からは「他社の価値観や経験が参考になった」「キャリアに対する不安が和らぎ、自分のペースで業務に取り組もうと思った」といった声が寄せられ、多様なロールモデルの共有が意欲向上につながりました。


\*6 旭化成ホームズ、積水化学工業、積水ハウス、大和ハウス工業、三井ホーム、トヨタホーム、パナソニックホームズ、ミサワホーム、住友林業の9社。当社は2008年から参加。



意見交換の様子

## サプライチェーンマネジメント

 [住友林業グループ調達方針／流通事業、住宅事業におけるサプライチェーンマネジメント](https://sfc.jp/information/sustainability/social/supply-chain/)  
<https://sfc.jp/information/sustainability/social/supply-chain/>

重要課題と関連するSDGs		評価指標 (数値目標)		管理部署	2025年度計画	2025年度実績	2025年度評価	2026年度計画	2027年度計画	
3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現 	新築戸建注文住宅における持続可能な木材使用比率 (主要構造材) (%)			住宅事業本部	100	100	●	100	100	
	サステナビリティ調達調査実施率	温室効果ガス排出量を把握している企業 (%)			木材建材事業本部	38.0	66.7	●	39.0	40.0
		温室効果ガス排出量削減計画を策定している企業 (%)				27.0	52.2	●	28.0	30.0

※達成度評価 目標達成:● 目標未達前期比改善:▲ 目標未達前期比悪化:×

### サプライチェーンマネジメント

住友林業グループは、事業におけるサプライチェーン上の人権や環境問題の解決に向けた責務を認識するとともに、市場における森林認証材の普及を推進することで、サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に貢献してまいります。2005年の「木材調達基準」の策定以降、段階的に対象範囲を拡大しながら責任ある調達の取り組みを発展させてきました。現在は木材に加え、金属や建材資材などを含むあらゆる調達物品を対象に、「住友林業グループ調達方針」に基づき、経済・社会・環境に配慮した調達活動を行っています。

### 木材調達マネジメントの推進体制

コーポレート本部長を委員長とする「木材調達委員会」を設置し、木材の調達基準や違法伐採リスク評価などの重要事項を審議しています。直輸入調達先および海外グループ会社の調達先を対象に、合法性・持続可能性の確認と「サステナビリティ調達調査」を実施。国別リスクに応じて年1回または2年に1回の審査を行っています。

#### 2025年度 実績

木材調達委員会  
4回開催

サステナビリティ調達調査  
290社実施

### 持続可能な木材および木材製品の調達

住友林業グループでは、木材の合法性と持続可能性を確保するため、各調達部門において木材調達デューデリジェンスを実施しています。調達先が合法的に伐採された木材を原料とする木材製品を供給できることに加え、調達先のトレーサビリティやサプライヤー管理体制についても確認しています。合法性が担保できた場合であっても、「持続可能な木材および木材製品」の定義に沿わないものについては、代替材(天然林択伐材や植林木)への移行を進め、段階的に取り扱いを停止する計画を立案、実施しています。

各調達担当は木材調達デューデリジェンスマニュアルに基づき、サプライヤー情報、原料樹種、供給地域、供給量、サプライヤー調査や訪問記録など52項目の情報を確認し、合法性および持続可能性を確認しています。また、「木材調達委員会」で定めた木材調達に関わる違法伐採リスクの評価基準に照らし、国や地域、樹種などを踏まえたリスク評価を行っています。また、供給地域における労働者や地域住民の権利侵害の有無、生物多様性の保全状況などについても確認し、サプライチェーンにおける環境・社会面のリスクを把握しています。

2025年度はリスク区分\* A 53社、リスク区分\* B 46社、リスク区分\* C 191社について審査を実施しました。

※リスク区分:A(低リスク)、B(中リスク)、C(高リスク)。  
Aは契約数量および期間に関わらず重要なサプライヤー。  
B、Cは、伐採国の法令に適合して伐採されたことを証明する書類確認に加え、伐採地までのトレーサビリティの確認も実施。

#### 「持続可能な木材および木材製品」の考え方

合法性の担保を大前提に以下のいずれかに該当するものを「持続可能な木材および木材製品」と定義しています。

##### 持続可能

- **環境面** 森林減少に寄与しないこと
- **社会面** 労働安全・強制労働・先住民の権利など人権側面での侵害が認められないこと

- 1 森林認証材および認証過程材:FSC、PEFC、SGEC (CoC連鎖にかかわらず出材時の認証を重視した材で認証材への移行を促す)
- 2 植林木材
- 3 天然林材で、その森林の施業、流通が「持続可能である」と認められるもの (転換林由来の材=森林をオイルパーム農園などに転換する際に伐採される天然林材は、これに含まれない)
- 4 リサイクル材

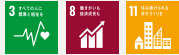
※ SGEC-CoC (商標ライセンス番号SGEC/31-32-86)、PEFC-CoC (商標ライセンス番号PEFC/31-32-86)。

※ FSC® (ライセンス番号FSC-C113957)。

## 人権

### 重要課題と関連するSDGs

#### 5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上



評価指標 (数値目標)	管理部署	2025年度計画	2025年度実績	2025年度評価	2026年度計画	2027年度計画
グリーンバンスメカニズムの構築	サステナビリティ推進部	再確認	再確認	●	構築	実行

※達成度評価 目標達成:● 目標未達前期比改善:▲ 目標未達前期比悪化:×

### 人権の尊重

住友林業グループは、「国際人権章典」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」などの国際規範を踏まえ、人権尊重を事業活動の重要な基盤と位置付けています。人権方針の整備・継続的な見直しを通じて、差別の禁止や強制労働・児童労働の不容認を明確にするとともに、女性、子ども、先住民などあらゆる人びとの人権尊重を徹底しています。ビジネスパートナーにも人権尊重へのコミットメントを求め、人権デューデリジェンスの実施を通じてサプライチェーン全体で人権リスクの把握と低減に取り組むとともに、必要に応じてビジネスパートナーによる人権尊重の取り組みを支援しています。

#### 住友林業グループ人権方針

<https://sfc.jp/information/sustainability/social/human-rights/>

### 人権デューデリジェンスの実施および重要リスクへの対応

住友林業グループは、人権デューデリジェンスを通じて事業活動における人権への負の影響を特定し、その防止・軽減に取り組んでいます。2017年より有識者の知見を取

り入れながら取り組みを進め、2019年には事業本部ごとにリスクマッピングを実施しました。2025年には直近の事業環境を踏まえリスクマッピングを見直し、重要な人権課題を特定するとともに、各事業との関係性を整理しました。この結果、下記の人権課題を重要リスクとして特定しました。

「先住民・コミュニティの権利尊重」「労働安全衛生」「地域住民の安全や健康への負の影響防止」「強制労働、児童労働の禁止」「グリーンバンスメカニズムの構築」

#### 特定されたリスクへの対応

特定されたリスクは事業ごとにリスクの低減・是正のための対応を行っています。また、新規事業やプロジェクトの計画にあたり、サプライチェーン全体を視野にリスクチェックを行っています。労働者などステークホルダーへの人権配慮等の社会面の項目についても対象となっています。

#### グリーンバンスメカニズムの運用・整備

住友林業では、グリーンバンスメカニズム(苦情処理メカニズム)の重要性を認識しており、お客様相談室や、取引先や社員に向けたコンプライアンス・カウンターやEAP(従業員支援プログラム) サービスによる社外相談窓口、ハラ

メント相談窓口のほか、ウェブサイト(日本語、英語、中国語)でも苦情や相談を受けつけています。ウェブサイトへの相談内容は、内容に応じて本社の専門部署や各対応部署に送られ、適切に対応しています。

2026年4月からは、国連のビジネスと人権に関する指導原則に準拠して苦情処理プラットフォームを提供する一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に正会員企業として加盟しました。独立した第三者であるJaCERが運営するプラットフォーム経由でも、あらゆるステークホルダーから人権侵害事案に関する苦情・通報を受けています。

JaCERのウェブサイト <https://jacer-bhr.org/index.html>

#### 海外森林事業における人権の尊重

住友林業グループの海外森林事業においては、ステークホルダーエンゲージメントとグリーンバンスメカニズムの一環として、次のような取り組みを行っています。

##### インドネシア

先住民の権利や地域住民への配慮を踏まえ、苦情処理メカニズムを構築。書面または対面で地域住民の意見を収集し、経営陣の承認を経て回答。

##### バブアニューギニア

社内外を問わず地域の誰もが投函できる目安箱を設置。

##### ニュージーランド

近隣住民や協力業者等のステークホルダーと重要なやりとりがあった場合、ステークホルダーレジスターに登録。過去の経緯を把握した上でコミュニケーションをとることで、円滑な関係性構築の一助としている。

## ステークホルダーエンゲージメント



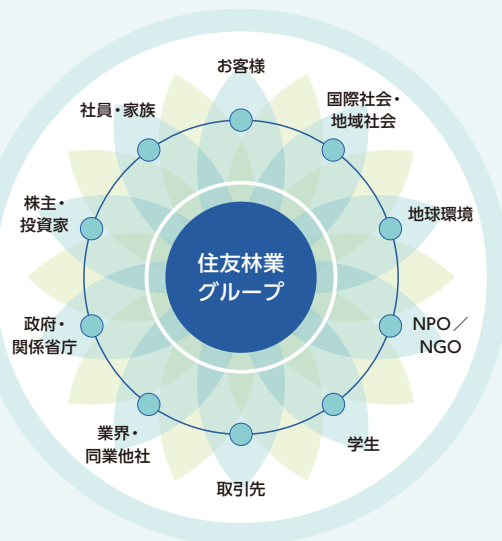
ステークホルダーエンゲージメント

<https://sfc.jp/information/sustainability/management/stakeholder.html>

住友林業グループは、川上から川下までグローバルに幅広い事業を展開しているため、さまざまなステークホルダーとの対話の機会を設けています。適時適切な情報開示により、ステークホルダーとの信頼構築に努めるとともに、いただいたご意見をフィードバックし、企業活動に反映することで重要課題の解決を図り、さらなる価値創造につなげています。

	果たす責任	対話手段
<p><b>お客様</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で高品質な製品・サービスの提供</li> <li>適時・適切な情報開示と説明責任</li> <li>コミュニケーション等を通じたご要望やニーズの把握と満足度の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>住友林業コールセンター</li> <li>お客様満足度調査</li> <li>ホームページやメディア、情報発信誌等</li> <li>展示会や各種イベント等</li> </ul>
<p><b>社員・家族</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重や差別のない公正な職場環境の形成</li> <li>従業員とその家族の心と体の健康が保たれ、多様な背景、事情を抱える社員が、能力を活かして活躍できる職場の提供、整備</li> <li>公平・公正な人事評価</li> <li>能力を発揮・向上できる教育体制の整備</li> <li>ワーク・ライフ・バランスを充実させるための諸施策・制度等の整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な面談・業績レビューの実施</li> <li>社員意識調査の実施</li> <li>ストレスチェックの実施</li> <li>コンプライアンス・カウンターの設置</li> <li>制度改定時の説明会実施・問い合わせ方法の充実 (AIチャットボット活用など)</li> <li>EAP (従業員支援プログラム) サービス</li> <li>社長と社員の対話の実施</li> <li>家族の職場参観日</li> <li>労使双方の委員で構成する「経営懇談会」の設置</li> <li>社内報の発行、社内WEBの整備</li> </ul>
<p><b>株主・投資家</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>適時・適切な情報開示</li> <li>情報の透明性や説明責任の追求</li> <li>適切な株主還元</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株主総会、決算説明会、投資家向け事業説明会、現場説明会等の実施および個別 One on One ミーティング、SR ミーティング</li> <li>ホームページや、統合報告書、株主通信、各種説明会資料、関連資料等の情報発信</li> <li>ESG 等に関連する評価・調査機関からのアンケート対応</li> </ul>
<p><b>取引先</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正で公平な取引関係の構築</li> <li>安全衛生環境の向上</li> <li>各種関連法令の遵守</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>購買・調達活動</li> <li>安全大会・安全パトロール、工務店会議の開催</li> <li>研究会や情報交換会の開催</li> <li>サプライヤー評価 (アンケートや訪問) 等の実施</li> </ul>
<p><b>地球環境</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然環境や生物多様性の保全</li> <li>事業活動における環境負荷の低減</li> <li>環境負荷の少ない製品・サービスの開発・提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業における環境配慮</li> <li>環境配慮住宅の供給・普及</li> <li>植林など森林づくりボランティア</li> <li>NPO/NGO との対話</li> <li>NPO/NGO と連携した環境・社会貢献活動</li> </ul>
<p><b>国際社会・地域社会</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球規模または地域の社会課題解決への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員のボランティア参加</li> <li>社会貢献活動を通じたコミュニティ形成支援</li> <li>地域のインフラ整備</li> </ul>

### 住友林業グループの ステークホルダー



## ステークホルダーエンゲージメント

### ステークホルダーとの対話実績

お客様	2024年度	2025年度
コールセンター受付件数	130,016件	126,433件
お客様満足度割合(入居時アンケート)	97.2%	96.8%

社員・家族	2024年度	2025年度
所定外労働時間(2017年度比)(単体)	13.1%減	14.5%減
一人当たり研修費(単体)	152千円	173千円

株主・投資家	2024年度	2025年度
アナリスト・投資家を対象とする個別ミーティングの実施(国内・海外含め)	478社	662社
通期1株当たり配当(各年12月期)*	48.3円	53円

\*2025年6月30日を基準日として1:3の株式分割を行っており、それに伴い過去の配当実績についても適及修正しています。

取引先	2024年度	2025年度
輸入木材製品仕入先におけるサステナビリティ調達調査実施率	100%	100%
「サプライヤー評価基準書」による評価とフィードバック実施率	100%	100%

地球環境	2024年度	2025年度
国内新築戸建注文住宅におけるZEH比率(受注ベース)	79.3%	81.3%
持続可能な木材および木材製品の取扱比率	100%	100%

国際社会・地域社会	2024年度	2025年度
社会貢献活動費	約81百万円	約80百万円
富士山「まなびの森」への訪問者数	約1,600名	約1,400名

#### 社員との 対話

#### 社長と現場社員の コミュニケーション

住友林業グループでは、社長と社員のコミュニケーションの機会を定期的に設けています。2025年は「光吉社長がいく!現場対談」と題して、全国の支店や営業所計10か所で意見交換を実施しました。社長自らが「ウッドサイクル」について解説し、社員からの質問に回答しました。参加した社員からは、「対談で得た学びを活かし、お客様にも伝えていきたい」などの感想が寄せられ、これらの様子は社内に配信しています。



「光吉社長がいく!現場対談」の様子

人財戦略 → P.62

#### お客様との 対話

#### お客様アンケートの実施

住友林業では注文住宅を購入したお客様に対して入居時、2年目、10年目の3回にわたってアンケートを実施しています。2025年度のアンケートの満足度は、入居時96.8%、2年目97.3%でした。アンケートに寄せられたコメントは、お客様の生の声であり、その声を社内関係部署にて共有することで、満足度向上に努めています。結果を基に都度施策の見直しを行うことで、お客様満足度向上を目指しています。

#### 株主・投資家 との対話

#### 各種説明会を開催

住友林業は、経営の透明性を高めるために積極的な情報開示を行っています。個別面談や現場説明会、個人投資家向け説明会に加え、オンラインも活用した海外投資家との対話やロードショーを通じて対話機会の拡充を図り、国内外のIRカンファレンスにも積極的に参加しています。

投資家との対話実績(2025年度)

個別IRミーティング 国内外合計 662社	個人投資家向け説明会 2回
海外ロードショー 4回(米国・欧州・豪州・アジア) 経営企画・財務担当役員メッセージ → P.22 投資家FAQ → P.94	IRカンファレンス 国内外合計 10回

#### 取引先との 対話

#### サステナビリティ調達調査

住宅事業本部では、既存取引先に対し社会・環境面や木材調達の持続可能性に関する全53項目の「サステナビリティ調達調査」を毎年実施しています。2025年度は89社(対象先メーカーの前年度の年間仕入額ベースで98.2%)が対象となり、回答率は100%でした。サステナビリティ調達調査説明会の動画をアーカイブ配信して「住友林業グループ倫理規範」「住友林業グループ調達方針」などの責任ある調達に関する考え方を共有するほか、アンケート結果をもとに全取引先へフィードバックを行っています。「高リスク」設問に未対応の場合は個別に状況を確認し改善を要請、記録を徹底しています。課題が残るお取引先には継続的にフォローアップし、改善を促してまいります。

サプライチェーンマネジメント → P.65